

科学研究費補助金研究成果報告書

平成24年9月30日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530231

研究課題名(和文) 省別産業連関表による中国の地域経済発展に関する実証研究

研究課題名(英文) An Empirical Analysis of China's Regional Economic Development Using Provincial Input-Output Tables

研究代表者

日置史郎 (HIOKI SHIRO)

東北大学・経済学研究科・教授

研究者番号：80312528

研究成果の概要(和文)：本研究は、(1) 2002年から2007年にかけての、沿海地域の二省・一市(江蘇省、福建省、北京市)、中部地域の三省(江西省・河南省・吉林省)、西部地域の三自治区(内モンゴル、広西、新疆自治区)の接続産業連関表を推計して、各地域・各産業の産出成長に対して、投資・消費・輸出・輸入代替・技術変化といった項目がどれほど寄与したのかを分析し、(2) 地域産業連関表からの知見に基づき、主として浙江省北部における現地調査などから、集積要因として、域内関連産業の存在などから生じる外部経済性が重要であることなどを実証した。

研究成果の概要(英文)：The outcomes of this research are divided into two parts: First, it has estimated sets of comparable input-output tables for nine provinces in China (i.e. Jiangsu, Fujian, Beijing, Jiangxi, Henan, Jilin, Inner Mongolia, Guangxi, and Xinjiang) over 2002-2007 and has applied a structural decomposition analysis (SDA) to see how much contribution was made for the growth of each industry in each region by such factors as regional investment, consumption, export, import substitution, and technological changes. Second, mainly using the data from the northern part of Zhejiang province, it has shown the importance of external economy produced by local supporting industries as a source of agglomeration forces for local firms.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：中国経済、地域産業連関、接続産業連関表、構造分解分析、産業集積

1. 研究開始当初の背景

中国の地域レベルの産業連関表を用いた実証分析は、日米欧の先進諸国に関するそれに較べて、質的・量的双方において相当劣っている状況にあった。特に地域レベルの接続産業連関表を推計し、地域産業連関構造の時

系列変化の分析については、王在喆氏の上海市に関する先駆的研究などを除けば、ごく限られていた。また沿海地域を中心に形成された産業集積が「世界の工場」中国の屋台骨となっているが、それに対する実証分析も不足していた。このような背景から、地域産業連

関分析の視点から、それを産業集積論と関連付けながら、中国の地域経済発展の実証研究を推進するために、本研究課題を提案した。

2. 研究の目的

研究目的は以下の三点にまとめられる。

①発展度の異なる幾つかの地域について、接続産業連関表を推計すること。

②推計された地域接続産業連関表に基づいて、産業連関分析の視角から、地域産業の成長要因を分析すること。

③産業連関表から同定されるクラスターと実際の産業集積との関連性を分析しながら、現地調査を通じて、産業集積を生み出すメカニズム・要因をミクロレベルからも明らかにすること。

3. 研究の方法

①詳細な原データと価格指数が入手可能であり、発展度が異なる9地域（沿海地域：江蘇省、福建省、北京市、中部地域：江西省、河南省、吉林省、西部地域：内モンゴル自治区、広西自治区、新疆自治区）について、接続産業連関表を推計した。推計期間は、比較的詳細な部門分類を担保するために必要な価格指数が入手可能である2002～2007年の期間とした。

②推計された地域接続産業連関表に対して、Martin and Holland[1992]*の構造分解分析を適用して、各産業の産出成長のうち、域内の投資（うち固定資本投資と在庫投資）、最終消費（うち農村部・都市部住民による消費と政府消費）、輸出（うち中国外への輸出と中国内他地域への移出）、輸入代替、技術変化の寄与分をそれぞれ特定した。

③沿海地域の省について、2002年または2007年の地域産業連関表に対してCzamanski and Ablas[1979]**のような分析手法を適用して、地域内部で密接な投入産出関係をもつ産業群を同定して、それらの産業群が空間的にもクラスターを形成する傾向があるのかを分析する。産業連関表というマクロの統計を用いて密接な投入産出関係の存在と産業集積との間に一定の関係性が析出されたら、次に中国の産業集積において実際に調査を行い、企業を産業集積に集めているミクロレベルの要因を明らかにして、産業連関分析では分析しきれない側面を補足する。

※Martin, R. P. and David Holland[1992]

“Sources of Output Growth in the U.S. Economy,” *Growth and Change*, 23, 446-468.

※※Czamanski, S. and L. Ablas[1979]

“Identification of Industrial Clusters and Complexes: a Comparison of Methods and Findings,” *Urban Studies*, 16, 61-80.

4. 研究成果

①地域レベルの接続産業連関表の推計

まず、推計作業にとって最も重要な地域産業連関表の原資料は、(1)研究代表者が入手しえた（各地域の投入産出弁公室から編成・出版された）地域産業連関表の原表（これは地域ごとに内部公開されているもので、外部に公表・販売される資料ではないため、入手がかなり困難である）、(2)原表から部門統合した上で、中国統計出版社から公開出版されている統合表*がある。

次に、以下の3つの基準によって、接続産業連関表を推計する地域を既に述べた9地域に限定した。①少なくとも、2002年あるいは2007年のいずれかについては、上記資料(1)が入手されている地域であること（これは二時点間の部門統合を整合させる必要性から要請される基準である）、②地域外との取引（中国内他地域への移出、中国外への輸出、中国内他地域からの移入、中国外からの輸入）の記入について、少なくとも、域外への移輸出と域外からの移輸入の2部門を計上している地域であること（地域によっては、以上の4取引を統合した「純輸出」しか計上していない地域があるが、そうした地域は推計対象としない）、③価格要因を除去するのに必要な価格指数などのデータが十分な数の部門について利用可能である地域、である。なお推計された9地域以外に、寧夏自治区の推計が可能であるが、現時点で推計作業が完了していない。また、基準②を緩めて、純輸出を外生として与える型の構造分解分析のみで可とすれば、更に5地域（重慶、四川、黒竜江、天津、山東）の推計・分析を行うことが出来る。これらは今後の課題として残される。

なお各地域の部門別デフレーターは、第一次産業や第三次産業については、各地域の統計年鑑の域内総産出関連データから、第二次産業の多くについては、各地域の統計年鑑や経済調査年鑑から得られる工業品工場出荷価格指数から計算した。本来、輸入部分は輸入品のみのでデフレーターを計算することが望ましいが、地域レベルの場合、データ制約によりそれは不可能なので、一物一価を仮定し、行方向で一律にデフレートを行った。最後に、ダブルデフレーション法によって、粗付加価値を調整した。こうした手法は、基本的に、王[2001]**の手法を踏襲したものである。

※国家統計局国民経済核算司編[2008, 2011]

『2002[2007]中国地区投入産出表』中国統計出版社。

※※王在喆[2001]『中国の経済成長：地域連関と政府の役割』慶應義塾大学出版会、5章。

②地域産業の産出成長の要因分解

分解手法は、Martin and Holland[1992]の手法に従った。具体的には、以下の式に従う。

$$\Delta X = L^0 \hat{u}^0 (\Delta f) + L^0 (\Delta e) + L^0 (\Delta u) (f^1 + A^1 X^1) + L^0 \hat{u}^0 (\Delta A) X^1$$

ここで X は総産出ベクトル、L は輸入内生型のレオンチェフ逆行列、u は域内自給率の対角行列、f は域内最終需要、e は移輸出ベクトル、A は投入係数行列であり、Δ は 2002～2007 年の変化分、上付き数字は時点 (0 は 2002 年、1 は 2007 年) を表している。

右辺第 1 項から第 4 項は、それぞれ、産出変化のうち域内最終需要の寄与分、移輸出の寄与分、輸入代替の寄与分、技術変化 (投入係数の変化) の寄与分を表している。実際には、誤差項の変化寄与分がこれに加わる。

以下、紙幅の制約のため、全部門平均のみの結果概要を指摘するとともに、

	域内最終 需要寄与 率 (%)	移輸出寄 与率 (%)	輸入代替 寄与分 (%)	技術変化 寄与分 (%)	誤差項目 の影響 (%)
沿海地域					
北京市	35.0	83.7	-6.9	-11.0	-0.8
江蘇省	44.2	98.3	-19.0	-20.5	-3.0
福建省	69.5	113.7	-58.7	-22.8	-1.8
中部地域					
吉林省	57.3	4.9	31.1	-8.5	15.0
河南省	69.6	60.6	-31.8	1.6	0.0
江西省	67.8	26.8	9.5	-4.1	0.0
西部地域					
内蒙古自治区	73.9	73.0	-39.2	-7.6	-0.2
新疆自治区	99.6	61.3	-45.7	-18.1	2.9
広西自治区	69.6	46.4	-10.0	-4.7	-1.2

(注) 産出変化全体を100としたときの、各項目の寄与率を示す。

表 1 構造分解分析の結果 (要約)

表 1 によれば、全般的傾向として域内最終需要と移輸出の寄与率が高く、輸入代替と技術変化の寄与分はマイナスの地域が多いことがわかる。

域内最終需要の寄与率はこの地域でも移輸出と並ぶ、産出成長の牽引車となっている。その内訳を消費・投資別に内訳を示したものが表 2 である。

	域内最終需 要寄与分 (%)	うち消費寄 与分 (%)	うち投資(資 本形成)寄 与分 (%)
沿海地域			
北京市	35.0	18.2	16.8
江蘇省	44.2	17.6	26.6
福建省	69.5	27.0	42.5
中部地域			
吉林省	57.3	21.6	35.7
河南省	69.6	20.5	49.1
江西省	67.8	30.0	37.8
西部地域			
内蒙古自治区	73.9	20.2	53.7
新疆自治区	99.6	43.2	56.4
広西自治区	69.6	19.3	50.2

(注) 各地域の産出変化全体を100としたときの、各項目の寄与率を示す。

表 2 消費・投資別の内訳

表 2 から、域内最終需要において、消費よりも投資の牽引力が大きくなっており、西部地域においては、それがとりわけ顕著であることが看取出来る。近年の中国経済の高成長が投資への過度ともいえる依存にあることがしばしば指摘されているが、本結果はそれを裏付けるものである。西部大開発のもとで中央政府からの財政投入を受けた巨大インフラ開発プロジェクトにわいた西部地域は、とりわけ「投資だのみ」の経済になってきていることが、本分析結果から一目瞭然である。なお投資部分は更に固定資本形成と在庫投資増加に分解出来るが、前者が大部分を占めていることを付言しておく (結果省略)。

投資主導の経済成長とはいえ、域内の消費需要は、どの地域でも、産出成長の 2～3 割 (新疆は 4 割) 程度の寄与率をもっている。そこで消費需要を住民消費と政府消費、住民消費をさらに農村部と都市部に分けて内訳を示したのが表 3 である。

	域内消費寄 与分計 (%)①	住民消費の 寄与分 (%)②	うち農村部住 民 (%)③	うち都市部住 民 (%)④	政府消費の 寄与分 (%)⑤
沿海地域					
北京市	18.2	7.4	0.2	7.2	10.8
江蘇省	17.6	11.9	1.0	10.9	5.7
福建省	27.0	22.0	-6.1	28.1	5.0
中部地域					
吉林省	21.6	15.1	-1.0	16.1	6.5
河南省	20.5	14.5	-0.7	15.3	6.0
江西省	30.0	23.1	7.3	15.9	6.9
西部地域					
内蒙古自治区	20.2	12.6	2.8	9.8	7.6
新疆自治区	43.2	21.9	3.1	18.8	21.3
広西自治区	19.3	15.8	-0.1	15.9	3.5

(注) 各地域の産出変化全体を100とした場合の寄与率。①=②+⑤、②=③+④。

表 3 消費の住民消費・政府消費別の内訳

表 3 より、北京や新疆といった地域で政府消費が比較的大きな寄与率であるのを除けば、概して、住民消費が消費項目のコアなすこと、ただし住民消費の大部分は都市住民消費の寄与率である (一部地域では農村住民消費はマイナスですらある) ことが看取出来る。都市化の急速な進展に伴い、消費需要の伸びが主に都市部で生じている、同時に農村部が都市部と比較して相対的に疲弊している現状を反映しているものと解釈出来る。

中部地域の吉林・江西両省を除けば、域外への移輸出が産出成長を牽引するもう一つのエンジンとなっているが、移出と輸出を別々に計上している北京・江蘇・新疆・広西の地域について、その内訳をみよ (表 4)。

	移輸出寄 与率合計 (%)	うち国外へ の輸出	うち国内へ の移出
沿海地域			
北京市	83.7	45.8	37.9
江蘇省	98.3	54.3	44.0
西部地域			
新疆自治区	61.3	9.3	52.0
広西自治区	46.4	6.4	40.0

(注) 産出変化全体を100としたときの、各項目の寄与率を示す。

表 4 輸出と移出の内訳

表4によると、沿海地域において、国外むけ輸出の寄与率が国内他地域むけ移出のそれを若干上回っているが、西部地域においては、圧倒的に国内他地域むけ移出の寄与率が上回っている。

輸入代替の寄与率は、概してマイナスであることは、全部門をならしてみれば、多くの地域で域内自給を相対的に減らし、域外からの供給に依存するようになってきたこと、その意味で地域間分業が進展しつつあることを示している。かつていくつかの先行研究によって、地方保護主義の蔓延にともない、中国の国内市場が分断する傾向が指摘されたが（業績「図書」の①と②を参照）、そうした傾向は過去のものとなってきたといえる。

なお中部地域の吉林省や江西省では輸入代替の寄与率がプラスになっている。部門別分析結果に基づけば、地域の基幹産業（吉林省の輸送設備製造業など）の成長や沿海地域の環境変化に伴う内陸地域への産業移転・スピルオーバー（江西省の一部労働集約型製造業など）を反映しているものと考えられる。

まとめると、分析対象期間における中国諸地域における産出成長は、全産業を平均して言えば、投資と輸出という2つの大きなエンジンによって牽引されており、消費増大の寄与分はほぼ都市部に限られていた。域外からの輸入依存の増大が進み、地域間分業が進んだ。これは域内自給部分を相対的に引き下げるため、その意味で産出成長を打ち消す方向に作用した。技術変化は総じて産出成長を打ち消す方向に作用した。ただし、中部地域の江西や吉林では輸入代替が域内産出成長に貢献するなど、全国的傾向とは相違する地域固有のパターンも見出される。こうした地域固有のパターンは、本研究のように、地域レベルの産業連関表によらなければ析出し得ないものであり、ここに本研究の独自の価値を見出すことが出来る。

③中国沿海地域の地域産業連関と産業集積

(1)当初の研究方針の修正

当初の研究計画では、Czamanski and Ablas[1979]のような分析手法を適用して、地域産業連関表から地域内部で密接な投入産出関係を有している産業の集合を特定し、それらの産業が空間的に集積する傾向があるか否かを検証する予定であった。ところが本課題開始後、これと同趣旨の研究が世に問われるようになった。例えば、賀燦飛[2009]*は、北京市の投入産出表と産業立地データを用いて上述のような分析を行い、投入産出表から特定された有機化学製品関連の産業群や電子部品関連の産業群について、各産業に属する企業に高い集積傾向があることを見出している。また研究代表者が指導する大学院生が浙江省・江蘇省について同様の研究**

を行い、両省の地域産業連関表から特定される11の産業群について、特に製造業に関連する諸産業の集積度が高い傾向を確認した。以上のような先行研究の出現のため、当初予定した方向のまま実証研究を行っても、プライオリティがないと判断して、こうした研究を推進することはあきらめ、むしろ「中国の省級地域内で密接な投入産出関係を有する産業は空間的に集積する傾向を有する」ことを所与とした上で、そうした事実を説明するメカニズムをミクロ面から掘り下げる研究方向に集中する方針に転じた。

※賀燦飛[2009]『中国製造業地理集中与集聚』科学出版社、第9章。

※※庄月平[2010]『中国長江デルタ地域における産業連関と産業集積に関する一考察』東北大学経済学研究科修士論文。

(2)長江デルタ地区の産業集積と集積要因 2-1. 製造業の集積度の測定

以上のような問題意識から、中国の産業集積をフィールドとして企業調査を行い、その結果に基づいて、中国企業を産業集積地域に集積させている要因を析出し、かつ中国の産業集積がどのような特徴を有するのかを併せて考察することにした。なお、産業集積といっても多種多様であるが、「世界の工場」中国の製造業の拠点として重要な長江デルタ地域の製造業の産地型産業集積を分析対象として選択した。

現地調査に先立って、長江デルタ地域の製造業がどの程度集積しているかを把握するために、地理的集中度（尺度はモーレルとセディヨの \hat{y}_{uw} ）と空間的自己相関（尺度はMoranのI）という2つの角度から、製造業の各種業種（中国の業種分類の3桁業種）の集積度を計測した。

	浙江	江蘇	広東	イタリア		
業種総数	162	162	163	103		
空間単位数 ^a	1098	1452	1687	784		
モランI（空間的自己相関の尺度） ^b				(全企業)	(大企業)	(中小企業)
平均値	0.077	0.151	0.140	0.018	0.009	0.018
中央値	0.070	0.142	0.128	n.a.	n.a.	n.a.
最大値	0.277	0.480	0.414	n.a.	0.005	0.125
最小値	-0.003	-0.018	-0.005	n.a.	n.a.	n.a.
標準偏差	0.050	0.095	0.089	0.003	0.003	0.003
検定結果（各カテゴリーの業種数）						
有意な正の空間的自己相関($p < 0.05$)	154	148	155	n.a.	n.a.	n.a.
空間的自己相関はない	8	14	8	n.a.	n.a.	n.a.
y_{uw} （地理的集中度の尺度）				(全企業)	(大企業)	(中小企業)
平均値	0.020	0.012	0.012	0.022	0.033	0.022
中央値	0.008	0.005	0.007	n.a.	n.a.	n.a.
最大値	0.562	0.257	0.153	n.a.	0.393	0.247
最小値	-0.005	-0.004	-0.005	n.a.	n.a.	n.a.
標準偏差	0.051	0.026	0.021	0.002	0.002	0.001
分類結果（各カテゴリーの業種数）						
$y_{uw} \geq 0.05$	11	6	9	n.a.	n.a.	n.a.
$0.05 > y_{uw} \geq 0.02$	29	20	14	n.a.	n.a.	n.a.
$0.02 > y_{uw} \geq 0.00$	109	124	121	n.a.	n.a.	n.a.
$0.00 > y_{uw}$	13	12	19	n.a.	n.a.	n.a.

(出所)浙江・江蘇・広東については表1と同じ。イタリアについては、Lafourcade and Mion(2007)より引用。

(注) a空間単位数は、中国が縣級・街道レベルの郵便番号地区、イタリアがL.L.S(Local Labor System)による。

bイタリアの値については、Lafourcade and Mion(2007)における y_{uw} を所収している。

表5 浙江・江蘇両省製造業の集積度（要約）

珠江デルタ地区の産業集積で知られる広東省や「サードイタリー」の「産業地区」の経験で著名なイタリアと比較すると（表5を参照）、地理的集中度・空間的自己相関度のいずれの指標によっても、浙江・江蘇両省の値は遜色なく高い水準にあることがわかる。

以上の結果から、長江デルタ地域における製造業の集積形成は、地理的集中度と空間的自己相関度のどちらからみても、すでに相応の水準に達していると判断した。

2-2. 集積要因の特定

長江デルタ地区の製造業の集積形成が相当の高水準に達しているものだとすると、こうした旺盛な集積形成の背後に作用している集積要因は何かということが問題となる。この点を明らかにするために、浙江省北部（寧波、紹興、湖州、嘉興などの地域）の繊維・アパレル産業の集積地帯において企業調査（ききとり調査とアンケート調査）を行った。アンケート調査においては、産業集積の利便性に関する記述項目を多数用意して、それがどれぐらい現実に合致しているかを企業に評価してもらった。その評価結果に対して因子分析を施すことによって、企業が産業集積にどのような利便性（共通因子）を感じているのかを分析した。さらに質問項目の回答結果に基づいて、特定された利便性（共通因子）のうち、多数の産地企業からより強くその存在が感受されているものはどれかを判断した。最後に、回帰法によって因子スコアを推定し、因子スコアが企業類型によってどのように異なってくるかを分析した。

紙幅の制約で、因子分析の方法と結果の詳細は省略するが、固有値1以上という一般的基準によれば、5つの因子が抽出された。第一に、産業集積の外部経済に関連する因子であり、①集積内の他企業から得られる市場情報や技術知識（知識や情報のスピルオーバー）、②集積内にある補助産業から安価でバラエティに富んだ部品や原材料あるいは専門サービスを享受出来る利便性（地域内補助産業にともなう金銭的外部経済）、③整備されたインフラから得られる利便性との関連性が深い。このうち②は、産業連関分析レベルの分析がミクロレベルから裏付けるものである。このほかに、新規起業促進に関わる利便性、地域のサポーター組織からえられる利便性（例えば、地方政府、業界団体、近隣の大学や研究機関から得られる様々な支援など）、下請関係先の見つけやすさという利便性、土地や労働力といった基本的生産要素の調達可能性と費用にかかわる利便性、と解釈される四つの因子が析出された。

各因子と強い相関をもつ記述項目に対する評価の平均値からみると、以上の五つの利便性のうち、外部経済に関連する利便性は、

総じて多くの企業から比較的強く実感されており、逆に、土地・労働力の調達可能性と費用面での利便性は、多くの企業から実感されていないと判断出来る。

以上の分析から、産業集積地の企業全体を一つのまとまりとしてみた場合には、外部経済に関連する利便性が総じて強く実感されていることが見出されたが、同じ産業集積内部でも企業は様々であり、一枚岩ではなく、企業類型の相違によって、集積の利便性に対する認識が異なる傾向をもつ可能性がある。その可能性を検証するために、抽出された5つの因子のうち、外部経済の利便性に関する因子（因子1）の因子スコアを各企業について推定し、各企業の企業類型によって因子スコアの平均値に有意な差があるかどうかを検定した。例えば、企業規模の大きいグループと小さいグループに二分した上で、両グループの因子スコアの平均値に有意な差があるかどうかを検定した。産地企業のグループ分けは、①企業の基本的属性（企業規模、経営トップの属性、所有制・業種別・業態別・輸出指向性など）、②企業の取引相手（原材料や機械設備の供給業者、流通業者、下請業者、コンサルタント、大学や研究機関、金融機関など）との関係の有無または安定度、③企業の各種取引相手や関連組織の空間的分布によってグルーピングを行った。

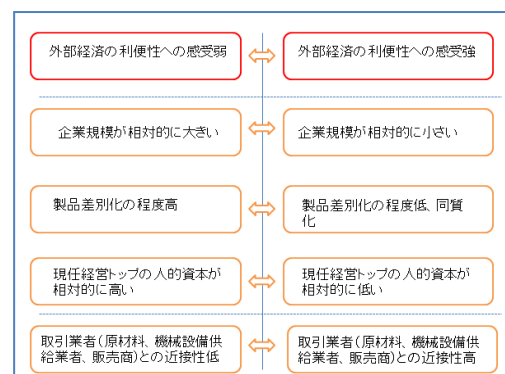


図1 企業類型による外部経済の利便性に対する評価の相違

紙幅の制約から詳しい分析結果を述べることは出来ないため、比較的顕著かつ興味深い結果のみを図1に整理した。企業規模が相対的に小さく、製品差別化の程度が比較的低く（ローテクであり）、経営トップの人的資本が相対的に少なく、取引業者との空間的近接性が高いと判断している企業ほど、外部経済因子の因子スコアは高くなる傾向が看取出来た。

まとめると、第一に、著名な集積地域と比較しても遜色の無い長江デルタ地区の産業集積に対する企業調査によって、集積要因を分析した結果、域内補助産業の存在などから

得られる外部経済が最も有力な集積要因として確認されるが、これは地域産業連関分析に基づく先行研究の知見をミクロレベルから裏付けるものであること、第二に、外部経済に関連した利便性は、集積内部の企業類型によって、その感受の度合いが異なっていること、が本研究より確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①日置史郎「長江デルタの産業集積」、査読無し、日本貿易振興機構・アジア経済研究所『アジア研ワールドトレンド』No.197、2012、12-15

②日置史郎「中国江蘇省における産業集積の立地パターンに関する一考察：郷鎮レベル統計を用いた分析」、査読無し、研究年報『経済学』(東北大学) 第70巻第2号、2009年、47-65
[学会発表] (計7件)

①日置史郎・黄磊「中国の産業集積の集積要因：浙江省の繊維・アパレル産地の事例から」(中国経済学会第10回全国大会、2011年6月19日、日本大学)

②日置史郎・黄磊「中国の産地企業からみた産業集積の利便性：浙江省北部繊維・服装産地の調査に基づいて」(比較経済体制学会第51回全国大会の自由論題、2011年6月4日、神戸大学)

③日置史郎「中国長江デルタの産業集積に関する一考察：集積度、利便性、生産性」(「六甲台フォーラム」、2011年4月21日、神戸大学)。

④日置史郎「中国の産業集積をめぐって：集積度、利便性、生産性」(「日中経済事情をめぐると実証研究講演会」、2011年3月10日、中国人民大学商学院(中国北京市))。

⑤Hioki, S. “How have China’s intra- and inter-regional linkages changed during the reform,”国際コンファラン

ス “The First China-Japan Joint Conference on Economic Growth”における報告、2009年11月21日、東南大学(中国南京市)。

⑥日置史郎「中国製造業の集積度と集積の立地パターン」(比較経済体制学会2009年度秋大会、第四分科会、単独、2009年10月24日、立命館大学)。

⑦日置史郎「中国における産業集積の立地パターン」(アジア政治経済学会2009年度西日本大会、自由論題第1セッション報告、2009年6月27日、名古屋大学
[図書] (計5件)

①日置史郎「長江デルタの産業集積—集積度と集積要因の分析を中心に—」加藤弘之編著『中国長江デルタの都市化と産業集積』(神戸大学研究叢書) 勁草書房、2012年3月、113-137。

②加藤弘之・日置史郎編著『中国長江デルタ産業集積地図』早稲田大学現代中国研究所(WICCSシリーズ no.7)、2012年3月、43-58、73-301。

③日置史郎「地域開発政策の展開と産業・人口の集積」(加藤弘之・上原一慶編著『現代中国経済論』、ミネルヴァ書房、2011年3月、101~120頁)。

④日置史郎・岡本信広「改革開放期の地域産業連関の変化」(ナズール・イスラム、小島麗逸編『中国の再興と抱える課題』、勁草書房、2009年3月、153~191頁)。

⑤Shiro Hioki and Nobuhiro Okamoto, “How have China’s Intra- and Inter-regional Input-Output Linkages changed during the Economic Reform?” in Nazur Islam ed. *Resurgent China : Issues for the Future*. Palgrave-Macmillan, 2009, 181-212.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

日置 史郎 (HIOKI SHIRO)
東北大学・経済学研究科・教授
研究者番号：80312528